

# 人口の地域性に関する研究

—消費生活を中心として—

内野 澄子

はじめに：本研究の目的と意義

経済的、社会的、文化的に地域格差があるといったばあい、この現象を仮に地域性とよぶことにしよう。第2次大戦後、高度経済成長の過程で著しい地域経済格差が生じ、この格差是正が国の重大な政策となった。そしてやがてこのような経済格差の収縮傾向がみられるようになった。地域人口の生活様式の都市化という画一化、出生・死亡の人口学的行動の均衡化、生活観、価値観の同質化等、いわゆる地域格差の縮小が進行した。いわば地域性の消滅への傾向である。果たしてそうであろうか？人口学においても人口現象の地域的差別は重要な課題である。このような視点から、日本人口の地域性を消費生活の時系列的変化の側面から検討することを試みた。

本研究の目的と意義をさらに要約すると次の如くである。

第1点は地域という観点からみた人口集団の地域性についての研究である。

第2点は人口行動すなわち、出生、死亡、移動といった人口行動に地域格差があることはいうまでもないが、ここではこのような人口動態現象の地域格差を直接の研究対象としてはいない。このような人口行動の背景としての世帯の消費生活の地域性を直接対象としている。

第3点は世帯の消費生活は、その地域の歴史、文化、社会、経済の領域にわたって特徴づけられた特性をもっていると考えられ、出生、死亡、移動といった人口行動の基盤であり、母体であるといっても過言ではない。たとえば、消費生活の中でも食料消費の状態は健康状態に、したがって疾病や死亡に影響するところ極めて大きい。

第4点は地域性というばあい、たとえば県といった地域は、一般に長い歴史、文化、社会、経済上の伝統的な特徴をもっており、都市、農村といったばあいよりも特性がよくあらわれる可能性が認められる。もっとも人口移動や交通機関の発達、マスコミの浸透によってこのような格差が次第に収縮しつつあることも事実であるが、このような地域性を総合的にあらわす指標の1つとして全国消費実態調査による消費生活を取りあげた。これは生活水準なり、あるいは消費からみた地域性を反映する1つのすぐれた指標であると考えられる。

第5点は人口現象の地域性を観察するばあい、教育とか職業あるいは所得といった縦の視点から分析をすることも勿論必要であるが、地域という横の視点から考察することも必要であり、重要であると考えられる。

第6点は総務庁（統計局）で行っている全国消費実態調査の有用性である。調査対象世帯数も約5万と大きく、県別分析にも十分に耐えるものであるということと、昭和34年から5年ごとに行われており、最近のものは59年の調査であり、戦後の25年間にわたる長期的な観察を行うことができるというすぐれた特徴をもっている。

筆者は昭和34年、39年、44年の3年次の10年間にわたる期間については過去に若干分析を行ってお

り<sup>1)</sup>、今回は49年以降59年に至る10年間をあらたに分析し、前回の分析対象時期から59年に至る25年の長期にわたる変化を検討してみた。この25年間は高度経済成長期から経済停滞へと大きく日本社会が変動していった時期であり、その間の地域性の変化がこの消費生活の側面から多少でも明らかにすることができないかというのが本研究の目的である。以上のような目的の下に次の仮説を立てた。

仮説：「人口の“地域性”(regionality)の存続と画一性の限界」である。人間の生活行動や価値観が画一的な方向に動いていることが指摘されているが、このようなある一点に向かっての収斂性の傾向には限界があるように考えられる。地域性は依然として存続するが、しかし地域性の内容に変化が生じ、あるものは画一化の方向へ、他のあるものは格差が拡大するといったように、構造が変化しながら、格差が存続する可能性が強いのではないかということが、ここでの仮説である。たとえば、人口動態の地域格差はよく知られた事実であるが、格差の収縮傾向も著しい。また生活水準の上昇、都市化の拡大にともなって、生活様式や価値観の画一化が進んでいることも事実である。アメリカのある社会学者は、家族の核家族化が世界的に進行するという収斂の理論あるいは収斂の仮説を主張している。また、ある特定の地域に多くの人口が集中する傾向があることは認められるが、すべての人口がその地域に集中するのであろうか。地域という観点からみたばあい、地域の特性がもつ影響力はなくなったのであろうか、あるいはなくなるのであろうか。日本のばあいのように長い歴史の中で、特に封建制度の下に200以上の封建領主によって培養されてきた地域性が、地域人口の生活行動や価値観から消滅してしまうとは考えられがたい。地方の方言や県民性といったことにも反映しているように考えられる。画一性の普及も明らかであるが、それも人間生活や考え方のすべてにおいて普及するわけではなく、そこに限界があるように考えられる。

本小論では、このような人口の“地域性”の存在を、特に消費構造や食品支出構成比の地域パターンから明らかにしようと試みたものである。

## I 消費生活の構造と変動

生活水準を示す基本的指標として、世帯実収入および消費支出、1人当たり消費支出および食料費をとり、それぞれ東京を100とした指数を用い水準別に道府県の分布をみると表1、表2の通りである。表1は県の数を、表2はその分布を示したものである。表2ですべての指標に共通にみられる傾向は、昭和44年までの前期(昭和34年から44年までを前期、昭和49年から59年までを後期と呼ぶことにする)における東京水準に向かってのめざましい集中傾向である。たとえば、70~79の水準にあたる県の数の著しい増大がみられる。しかし、後期では80~89の水準ならびに90~100の水準への県の数の増加が目立っている。世帯実収入では昭和54年に80~89の県が43.5%、90以上が37.9%両者合わせると80%を越えている。世帯消費支出では昭和54年に80~89が61%、90以上が28.3%であり、両者で約90%にも達する。昭和34年には80以上が全体で世帯実収入では13%、世帯消費支出でも18%にすぎなかったわけで、生活水準の地域的格差のめざましい収縮がみられる。しかし、昭和59年になるとそれまでとは明らかに異なった傾向が認められる。第1は世帯実収入も世帯消費支出も80~89と90以上の県が減少したこと、いいかえると県間の格差が拡大したということである。第2は1人当たり消費支出、1人当たり食料費の変化である。消費支出では80~89の水準の県が、5年前の昭和54年には

1) 内野澄子、「地域人口と食行動—格差平準化への転換期的特徴」『人口問題研究』第118号、1971年、pp35~60。内野澄子他、「消費生活の地域格差についての1つの分析(1)—食パターンの類似性—」『人口問題研究所年報』第17号、1972年、p60~65。内野澄子、「消費生活の地域格差についての分析(2)—食パターン類似率」『人口問題研究』第125号、1973年、pp1~24。内野澄子、「消費生活の地域格差についての分析(3)—食品ベクトルの分散—」『人口問題研究』第132号、1974年、pp19~31。内野澄子、「食生活の地方差の変動—全国消費実態調査を中心として」『統計』日本統計協会、1974年6月号、pp14~21。

70%を占めていたのが59年は26%に激減し、70～79の水準の県が前回の22%から48%へと増大していることと、60～69の水準でも前回の2%から22%へと10倍に増加しているのである。また、食料費では後期の始めの昭和49年以降70～79の水準の県が50%以上に、そして60～69の水準の県は54年の4%に対して59年では28%を示し7倍にも増加している。1人当たり消費支出よりも、1人当たり食料費の方の格差拡大がより早く、強くあらわれている。特に、59年では60～69の低い水準が増大しており注目を要する。

次に、以上の世帯実収入および消費支出、1人当たり消費支出および食料費の変化を人口規模別都市区分と町村区分によってみると、大筋においては県別区分によるばあいと同様な傾向がみられる。たとえば、1人当たり消費支出および食料費の分布において、小都市A（人口5万～15万未満）以上

表1 世帯実収入、消費支出指数および1人当たり消費支出、食料費の各指数水準別（東京を100とした）にみた都道府県数 —全世界帯—

指数水準	世帯実収入						世帯消費支出					
	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年
90以上	2	3	3	11	17	15	3	4	5	19	13	12
80～89	4	6	11	18	20	18	4	5	19	20	28	24
70～79	12	14	25	14	7	9	14	18	19	6	5	7
60～69	22	18	5	3	2	3	21	16	2	1	—	3
50～59	5	4	1	—	—	1	3	2	—	—	—	—
指数水準	1人当たり消費支出						1人当たり食料費					
	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年
90以上	3	4	6	11	3	1	4	4	4	5	4	3
80～89	5	6	19	28	32	12	8	5	19	14	15	5
70～79	15	20	17	6	10	22	28	20	20	26	25	25
60～69	20	13	3	—	1	10	5	16	2	1	2	13
50～59	2	2	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—

備考：全世界帯とは勤労者世帯と一般世帯を合わせたものをいう。

実収入とは勤め先収入、事業収入、内職収入、財産収入、社会保障給付など、実質的に資産の増加となる収入をいう。

表2 世帯実収入、消費支出指数および1人当たり消費支出、食料費の各指数水準別都道府県数の分布 —全世界帯—

(単位%)

指数水準	世帯実収入						世帯消費支出					
	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年
90以上	4.4	6.7	6.7	23.9	37.9	32.6	6.7	8.8	13.3	41.3	28.3	26.1
80～89	8.8	13.3	24.4	39.1	43.5	39.1	11.1	13.3	42.2	43.5	60.9	52.2
70～79	26.7	31.1	55.6	30.4	15.2	19.6	33.3	44.4	37.8	13.0	10.9	15.2
60～69	48.9	40.0	11.1	6.5	4.3	6.5	44.4	28.9	6.7	2.2	—	6.5
50～59	11.1	8.9	2.2	—	—	2.2	4.4	4.4	—	—	—	—
指数水準	1人当たり消費支出						1人当たり食料費					
	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年
90以上	6.7	8.8	13.3	23.9	6.5	2.2	8.9	8.9	8.9	10.9	8.7	6.5
80～89	11.1	13.3	42.2	60.9	69.6	26.1	17.8	11.1	42.2	30.4	32.6	10.9
70～79	33.3	44.4	37.8	13.0	21.7	47.8	62.2	44.4	44.4	56.5	54.3	54.3
60～69	44.4	28.9	6.7	—	2.2	21.7	11.1	35.0	4.4	2.2	4.3	28.3
50～59	4.4	4.4	—	2.2	—	2.2	—	—	—	—	—	—

備考：分母は県の数（昭和34年～44年は45県、49～59年は46県）。

表3 人口規模別の地域区分からみた世帯実収入、消費支出、および1人当たり消費支出、食料費の各指数(大都市を100とした) —全世界帯—

人口規模	世帯実収入						増加率 (%) 59/34	世帯消費支出						増加率 (%) 59/34
	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年		昭34年	39年	44年	49年	54年	59年	
中都市	83	84	86	89	95	95	14.5	84	85	91	95	96	95	13.1
小都市(A)	77	81	86	92	96	94	22.1	80	80	90	95	96	95	18.8
小都市(B)	72	74	81	84	91	87	20.8	74	75	83	90	91	88	18.9
町村	64	68	76	81	91	89	39.1	67	69	78	86	91	86	28.4
人口規模	1人当たり消費支出						増加率 (%) 59/34	1人当たり食料費						増加率 (%) 59/34
	昭34年	39年	44年	49年	54年	59年		昭34年	39年	44年	49年	54年	59年	
中都市	84	86	92	95	94	91	8.3	86	85	89	90	90	90	4.7
小都市(A)	79	80	89	93	91	88	11.4	82	80	87	87	86	86	4.9
小都市(B)	72	83	81	87	85	80	11.1	76	75	80	83	81	77	1.3
町村	67	69	77	81	83	74	10.4	70	69	76	74	76	71	1.4

備考：人口規模別区分は大都市=人口100万以上の市，中都市=人口15万以上100万未満の市，小都市(A)=人口5万以上15万未満の市，小都市(B)=人口5万未満の市，町村。

と小都市B(人口5万未満)，町村との間の格差が拡大していることが認められる(表3参照)。

いずれにしても，都道府県別にみた消費行動，特に，1人当たりの食料費では後期において目立った変化，つまり東京よりもはるかに低い指数水準の県の増加という地域格差の拡大傾向が，人口規模別区分によるばあいよりも顕著にあらわれていることに注目する必要がある。

次にエンゲル係数についてもふれておきたい。昭和34年，39年にはそれぞれ46.5%，40.2%と非常に高く，生活水準の低さを示していたが，後期の昭和49年には35%，54年は32%，さらに59年は30%と著しい低下を示しており，生活水準の上昇を反映している。

ところで，このエンゲル係数の県間格差を変化係数でみると，前期では3.7%~3.0%へとかなり収縮を示しているが，後期では5%前後の水準となっている。後期にはエンゲル係数の高い沖縄県が含まれていることの影響もあると考えられるが，このような格差のむしろ拡大していることは，生活水準自体の格差よりも消費生活の中味の変化が大きくなったことの影響もあるように考えられる。つまり，全般に生活水準が高まってきた影響であって，エンゲル係数の高低は必ずしも生活水準の実態を反映しているとは考えられがたいのである(表4参照)。

## II 食料費構成の地域別にみた変化

### 1. 食料費に占める主食費，副食費

食生活において地域性を示す1つの有力な指標は，食料費に占める主食費と副食費の構成比である。これを人口規模別地域区分と地方別区分によってみると，図1，2の如くである。この図から25年間の時間的変化を観察することができる。いずれの地域区分でみても昭和34年から59年までのこの期間の動きの方向は同様であるが，地域間の格差は人口規模別では後期において著しく収縮している。しかし，地方別区分でみると，広く分散していることが認められる。つまり，地方別区分によるとそれぞれの地方のもつ特性が強くあらわれているのに対して，人口規模別の地域区分ではこの地域性が著しく弱められている。このことは，食料費に占める主食費とその他(嗜好食品，外食)の関係や副食費とその他の関係についても同様である。

表4 都道府県別にみたエンゲル係数の変化(全世界)

都道府県	34年	39年	44年	49年	54年	59年
北海道	43.7%	39.2%	38.3%	35.5%	31.7%	29.9%
青森	46.6	43.7	39.4	37.0	34.4	31.8
岩手	49.1	41.1	37.9	34.6	34.2	31.0
宮城	47.5	38.9	38.7	35.4	31.9	30.1
秋田	48.8	44.1	39.3	38.5	35.1	34.5
山形	46.3	42.2	39.5	34.5	32.1	29.8
福島	49.1	40.7	38.0	34.5	30.7	29.2
茨城	46.8	40.5	37.4	35.1	31.7	29.3
栃木	46.5	38.5	36.8	35.1	30.1	28.7
群馬	46.1	39.3	36.2	34.1	31.6	28.4
埼玉	45.3	38.9	37.5	35.0	32.2	30.8
千葉	45.0	40.2	36.7	36.3	33.3	30.8
東京都	43.5	39.7	37.8	37.1	33.1	30.6
神奈川県	43.9	40.3	37.2	35.7	32.6	30.0
新潟	46.5	38.6	37.4	35.7	32.5	28.5
富山	46.9	41.6	37.4	33.2	31.5	29.5
石川	45.0	38.8	36.4	33.2	31.7	31.1
福井	44.0	40.5	37.0	33.6	29.8	29.6
山梨	45.9	41.5	40.2	33.7	29.9	28.4
長野	45.4	39.1	36.8	34.5	30.2	29.0
岐阜	47.0	39.4	38.1	32.9	31.2	30.2
静岡県	45.5	40.0	37.3	35.1	32.0	30.8
愛知県	42.8	39.6	36.6	35.4	32.8	29.7
三重	47.1	41.0	36.8	34.2	32.1	28.8
滋賀	45.2	39.0	38.2	32.8	30.0	28.8
京都	46.3	39.8	39.3	37.5	34.6	33.6
大阪	46.0	40.8	39.4	37.6	34.9	33.0
兵庫県	43.6	39.3	37.5	36.3	32.6	30.3
奈良	46.5	39.8	37.9	35.4	32.2	31.4
和歌山	47.1	39.9	39.2	35.6	32.7	31.3
鳥取	50.0	40.7	36.5	33.5	31.8	28.1
島根	41.5	42.2	37.2	32.1	31.7	28.0
岡山	46.5	38.7	37.1	33.2	30.7	29.1
広島	47.2	38.3	35.2	32.5	31.2	29.0
山口	45.0	39.7	36.3	32.6	30.9	29.4
徳島	48.4	39.8	37.1	34.8	31.4	29.1
香川	47.6	35.9	35.9	31.2	29.1	28.0
愛媛	47.6	40.1	37.4	33.6	31.7	29.9
高松	47.6	42.7	36.8	32.6	31.5	30.9
福岡	47.7	40.1	37.5	36.1	32.2	31.0
佐賀	48.7	39.8	37.7	35.0	32.5	29.7
長門	48.0	42.2	40.2	36.0	31.1	29.3
熊本	48.0	38.8	36.8	34.5	31.1	30.7
大分	45.5	39.3	37.0	34.0	29.8	30.1
宮崎	50.8	41.9	36.2	34.7	32.7	30.4
鹿児島	48.3	41.7	39.0	35.4	31.2	31.4
沖縄	-	-	-	41.6	35.8	33.2
平均	46.5%	40.2%	37.6%	34.9%	32.0%	30.1%
標準偏差	1.736	1.493	1.135	1.814	1.446	1.437
変化係数	3.74%	3.72%	3.02%	5.20%	4.53%	4.77%

備考：各調査年次の品目分類より算出した。

図1 地方別食料費に占める主食費と副食費の構成比

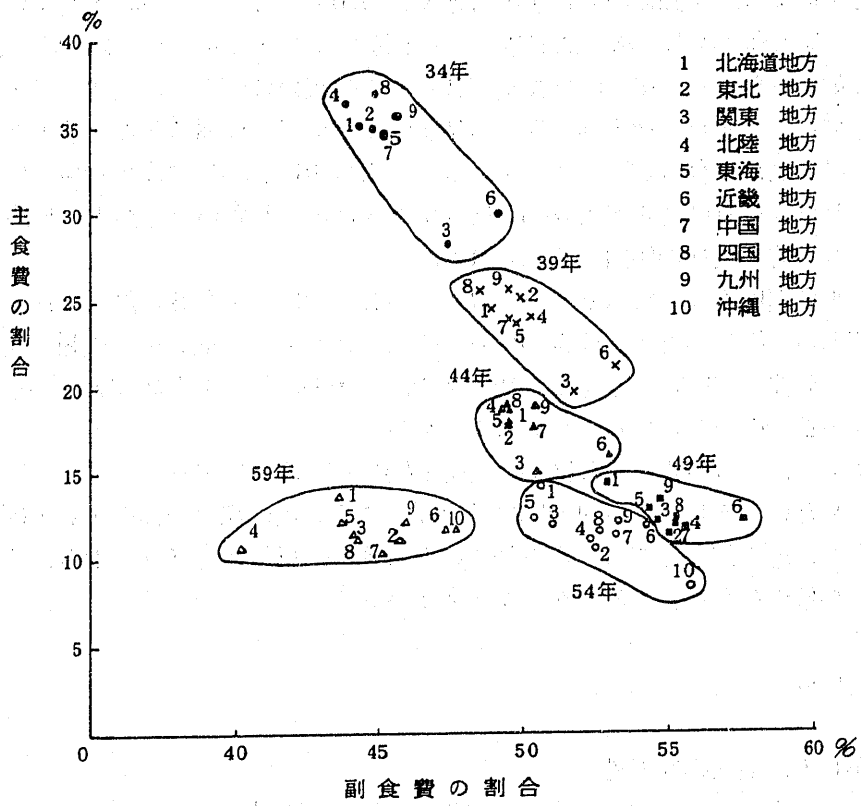
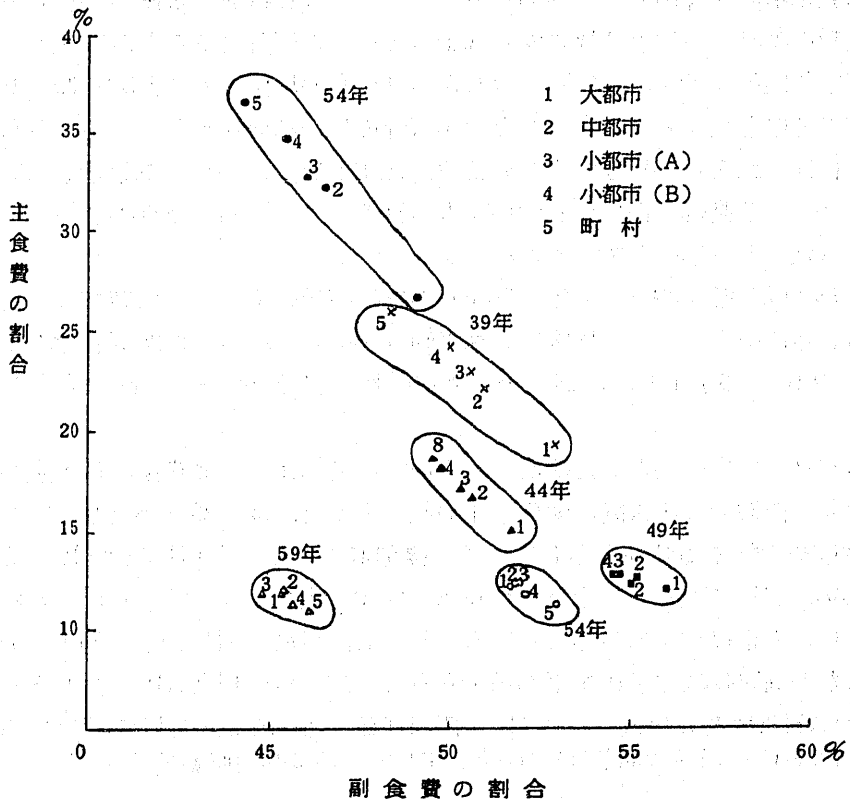


図2 人口規模別食料費に占める主食費と副食費の構成比



## 2. 食料費に占める主食費（A）、副食費（B）、その他（C）の構成比からみた変化

ここでは、さらに食料費に占める主食費、副食費、その他について人口規模別と地方別区分による昭和34年から59年に至る25年間にの変化をみると表5の如くである。その結果を要約すると、第1に主食費（A）では地方別にみると格差は依然として維持されているが、人口規模別では後期において、著しい格差の収縮がみられる。第2は副食費（B）を人口規模別にみると格差は元来小さいが、後期では殆ど消滅している。また、地方別にみても格差は小さいが、後期になると若干増加の傾向がみられる。第3にし好食品と外食（C）についてみると、人口規模別区分では昭和34年はなお格差がかなり大きい、それ以降今日に至るまで収縮が続き殆ど差はみられない。しかし、地方別区分ではなお格差が残っており、若干増加の傾向さえみられる。

地方別と人口規模別にみて、特に著しい差異がみられるのは、主食費の割合である。前期では人口規模別にみたばあいの格差の方が、地方別にみたばあいよりも若干高いが、後期になると人口規模別では格差が著しく収縮している。しかし、地方別では、後期においても前期と変わらない格差水準が残っており、多少拡大の方向にあるように考えられる。

いずれにしても、人口規模別にみたばあいと地方別にみたばあいでは、必ずしも同じような傾向がみられるとは限らない。それは人口規模別区分では、ある特定の規模の都市といえれば全国にまたがっているのに対して、地方別区分では、その地方にある都市、農村が含まれており、その地方の特性、つまりここでの地域性があらわれ易いからだと考えられる。

## III 食品ベクトル

### 1. 異質指数からみた地域の類似性<sup>2)</sup>

#### 1) 東京パターンと大阪パターンを起点としてみた各県の類似性

全国的な動向をみる1つの方法として、東京ならびに大阪の食パターンを中心にして全国各県の類似率の水準から異質指数を算出しその動向をみてみよう。異質指数の数値が縮少していくばあいは、東京あるいは大阪の食パターンとの異質性が弱まっていくと理解することができる。まず、東京の前期の3年次間（昭和34年、39年、44年）の異質性の変化を平均値でみると52-39-28と指数が著しく小さくなり全国の各県と東京の食パターンとの異質性の減少傾向を示している。さらに標準偏差でみると34年、39年にはそれぞれがほぼ同水準の18.7、19.0といったバラツキを示しているが、昭和44年になると13.0と著しく変動幅が縮少する傾向がみられる。すなわち、東京の食パターンへの接近が時間と共に進んできたことを示唆しているといえる。

次に後期の3年次間（昭和49年、54年、59年）の異質指数の変化を平均値でみると19-19-17と指数は前期よりもさらに小さくなり、異質性の減少傾向が進んでいる。標準偏差でみると、この3年間はそれぞれ9.6、9.9、8.9を示し、前期の後半でみられた13.0をさらに下回り安定してきたようにみえる。

次に大阪の食パターンを中心としたばあいについてみてみよう。異質指数は東京からみた他の県との関係とは異なり、前期の3年次間の変化を平均値でみると、22-26-25となって大阪の食パターンに対する異質性はやや強まる傾向を示している。標準偏差でみると昭和34年は9.2でバラツキが小さかったが昭和39年、44年になると、それぞれ13.8、14.0と大きくなっており、これは東京の食パターンからみたばあいの相違点をあらわしている。しかし、後期（昭和49年、54年、59年）になると前期の傾向とは異なり異質指数の変化を平均値でみると、17-17-12と大阪の食パターンに対する異質

2) 類似率および異質指数算出方法については、内野澄子他、「消費生活の地域格差についての1つの分析(1) 食パターンの類似性」『人口問題研究所年報』第17号、1972年、p60参照されたい。

表5 食料費構成比の地域区分別にみた変化 — 勤労者世帯 —

(単位：%)

地域別区分	昭和34年			昭和39年			昭和44年			昭和49年			昭和54年			昭和59年		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
大都市	26.6	49.2	24.2	19.3	53.0	27.7	15.1	51.8	33.1	12.0	56.1	31.9	12.2	52.0	35.8	11.8	45.4	42.8
中都市	32.2	46.7	21.1	22.1	51.1	26.8	16.7	50.7	32.6	12.5	55.3	32.2	12.2	51.9	36.0	12.0	45.5	42.5
小都市(A)	32.7	46.2	21.1	22.9	50.7	26.4	17.1	50.4	32.5	12.7	54.8	32.5	12.1	51.8	36.0	11.8	44.8	43.4
小都市(B)	34.6	45.6	19.8	24.2	50.1	25.7	18.2	49.8	32.0	12.7	54.6	32.7	11.7	52.2	36.2	11.3	45.7	43.0
町村	36.5	44.4	19.1	25.9	48.5	25.6	18.7	49.6	31.7	12.2	55.1	32.7	11.2	53.0	35.8	11.0	46.2	42.8
平均	32.5	46.4	21.1	22.9	50.7	26.4	17.2	50.5	32.4	12.4	55.2	32.4	11.9	52.2	36.0	11.6	45.5	42.9
標準偏差	3.3	1.6	1.7	2.2	1.5	0.8	1.3	0.8	0.5	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	0.3
変化係数	10.2	3.4	8.3	9.6	2.9	2.9	7.3	1.5	1.5	2.2	0.9	1.0	3.3	0.8	0.4	3.2	1.0	0.7
北海道	35.0	44.4	20.6	24.5	49.0	26.5	18.7	49.6	31.7	14.4	52.9	32.7	14.2	50.6	35.1	13.7	43.6	42.7
東北	34.9	44.9	20.8	25.1	50.0	24.9	17.8	49.5	32.7	11.5	55.1	33.4	10.6	52.5	36.9	10.4	45.2	44.4
関東	28.2	47.4	24.4	19.7	51.8	28.5	15.1	50.5	34.6	12.2	54.7	33.1	12.0	51.0	37.0	11.5	44.1	44.4
北陸	36.4	43.9	19.7	24.0	50.3	25.7	18.7	49.3	32.0	12.0	55.3	32.7	11.1	52.3	36.6	10.8	40.2	49.0
北海道	34.7	45.3	20.0	23.7	49.9	26.4	18.0	49.6	32.4	12.9	54.4	32.7	12.4	50.4	37.2	12.3	43.7	44.0
近畿	29.9	49.2	20.9	21.1	53.2	25.7	16.0	53.0	31.0	12.2	57.6	30.2	12.0	54.3	33.7	11.8	47.3	40.9
中国	34.5	45.3	20.2	23.9	49.6	26.5	17.7	50.4	31.9	11.8	55.7	32.5	11.4	53.2	35.5	11.2	45.7	43.1
四国	36.9	45.0	18.1	25.5	48.6	25.9	19.0	49.5	31.5	12.4	55.4	32.2	11.6	52.6	34.9	11.2	44.2	44.6
九州	35.6	45.7	18.7	25.6	49.6	24.8	18.9	50.5	30.6	13.4	54.8	31.8	12.2	53.3	34.5	12.2	45.9	41.9
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.4	55.8	35.8	11.8	47.7	40.5
平均	34.0	45.7	20.4	23.7	50.2	26.1	17.8	50.2	32.0	12.5	55.1	32.4	11.6	52.6	35.7	11.7	44.8	43.6
標準偏差	2.8	1.5	1.7	1.9	1.4	1.0	1.3	1.1	1.1	0.8	1.2	0.9	1.4	1.6	1.1	0.9	2.0	2.3
変化係数	8.2	3.4	8.2	8.0	2.7	4.0	7.2	2.2	3.4	6.8	2.1	2.7	12.1	3.0	3.2	7.5	4.6	5.3

備考：A＝主食費/食料費 B＝副食費/食料費 C＝嗜好食品費＋外食費/食料費

大都市＝人口100万以上の市，中都市＝人口15万以上100万未満の市

小都市(A)＝人口5万以上15万未満の市，小都市(B)＝人口5万未満の市， 町村

北海道地方＝北海道

東北地方＝青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

関東地方＝茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨，長野

北陸地方＝新潟，富山，石川，福井

北海道地方＝札幌，仙台，盛岡，愛知，三重

近畿地方＝奈良，京都，大阪，兵庫，和歌山

中国地方＝鳥取，徳島，高知

四国地方＝香川，愛媛，高知

九州地方＝福岡，佐賀，熊本，大分，宮崎，鹿児島

沖縄地方＝沖縄

勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇用されている世帯をいう



表6-1 東京の食パターンからみた異質指数

表6-2 大阪の食パターンからみた異質指数

都道府県	34年	39年	44年	49年	54年	59年	34年	39年	44年	49年	54年	59年
北海道	66	52	44	38	29	19	36	42	45	36	29	14
青森	68	63	57	44	26	24	30	44	53	46	36	19
岩手	64	74	49	39	26	27	31	56	53	41	42	26
宮城	42	29	24	20	23	19	21	25	27	24	28	18
秋田	65	64	40	42	50	30	32	43	41	42	47	30
山形	60	55	44	26	41	32	27	42	43	28	35	22
福島	62	46	34	20	33	16	33	32	37	26	34	19
茨城	41	32	36	14	19	10	23	25	43	21	24	17
栃木	56	37	22	12	11	10	30	31	32	22	22	18
群馬	55	44	30	24	12	20	38	42	42	34	23	20
埼玉	20	13	6	5	3	2	18	19	18	14	12	11
千代田	17	7	3	4	3	2	9	11	14	10	17	9
神奈川	6	2	3	2	2	7	18	10	9	6	9	10
新潟	61	33	38	21	29	21	9	6	6	4	5	2
富山	70	52	35	24	17	15	28	29	44	32	35	22
石川	83	47	48	16	17	14	28	35	32	28	27	14
福井	71	44	47	13	10	12	35	32	43	18	19	12
山梨	50	24	27	19	12	7	29	28	38	11	6	7
長野	35	35	21	18	21	12	32	20	32	22	15	13
岐阜	58	37	23	10	11	5	27	35	34	23	25	20
静岡	53	31	22	14	18	20	25	30	26	16	15	13
愛知	23	20	12	5	5	3	23	18	23	14	19	12
三重	54	44	26	20	20	22	9	13	15	10	18	11
滋賀	52	24	25	26	20	30	20	24	21	11	10	11
京都	26	15	12	10	12	15	17	12	14	14	10	14
大阪	18	10	9	6	9	10	3	2	2	1	1	2
兵庫	13	9	9	11	12	15	1	2	2	2	2	2
奈良	51	28	15	28	32	30	11	6	2	11	11	8
和歌山	67	49	37	33	34	43	20	21	16	13	10	14
鳥取	96	42	28	31	21	30	45	30	28	28	22	18
島根	56	69	36	27	25	32	23	48	33	24	20	18
岡山	46	21	13	16	19	10	13	13	12	12	12	9
広島	36	14	14	14	15	19	8	8	6	5	4	3
山口	54	43	26	23	20	23	18	21	17	11	9	6
徳島	58	73	45	18	7	8	23	47	36	11	8	8
香川	48	20	16	7	9	7	16	10	12	4	8	9
愛媛	65	35	26	18	7	6	25	19	18	9	11	9
高知	74	74	35	20	12	14	27	49	33	17	19	9
福岡	52	35	22	12	8	12	15	15	10	5	2	2
佐賀	66	65	38	24	11	10	25	38	25	13	9	4
長門	50	65	29	16	20	23	20	43	21	10	10	6
熊本	54	42	38	14	17	17	18	24	27	9	6	4
大分	51	52	30	20	16	19	19	29	20	8	7	5
宮崎	59	51	31	22	18	17	24	29	18	12	7	5
鹿児島	47	30	31	18	26	20	18	14	16	11	11	9
沖縄	—	—	—	27	30	21	—	—	—	26	24	10
平均	52	39	28	19	19	17	22	26	25	17	17	12
標準偏差	18.4	19.0	13.0	9.6	9.9	8.9	9.2	13.8	14.0	10.8	10.9	6.5
変化係数	35.4	48.7	46.4	50.5	52.1	52.4	41.8	53.1	56.0	63.5	64.1	54.2

備考：本稿Ⅱより勤労者世帯を用いた。なお、昭和33、34年については勤労者世帯の県別集計が行われていないため全世界帯を用いている（地方別および人口規模別には集計されている）。

性は縮少傾向をみせている。標準偏差でも昭和49年、54年はそれぞれ10.8、10.9と、東京の食パターンからみたばあいよりもバラツキはやや大きい。しかし、59年には6.5と著しく小さくなったことは特に注目される。

以上東京および大阪の二大拠点のそれぞれの食パターンを起点とし、全国の県についての類似性を前期の3年次と後期の3年次の変化をみてきたが、これらを比較総合してみると次のように要約ができよう。

前期の昭和34年では東京の食パターンからみた全国の県の異質指数の平均値が52、それに対して大阪は22であった。したがって、東京の食パターンに対しての異質性は著しく強かったのである。しかし、それ以降の変化をみると、東京および大阪のパターンとも全国の県との異質性は後期になってから年々弱くなってきている。特に大阪の食パターンとの類似性の方が全国的に強く、大阪型性格がより一般的であることを示唆している。昭和50年代の後半には全国的に食生活の見直しがみられた。農水省の「日本型食生活」の推進（昭和54年）、厚生省は健康づくりのための「食生活指針」（昭和60年）を発表し、国民の健康増進を図るための指針が示されたのである。都市化の進展と共に各県の食パターンが、東京の食パターンへと向かっていた流れに歯止めがかかり、東京の食パターンに比較するとバラエティーに富み、バランスのとれた支出構成比を示す大阪の食パターンへと方向転換が始まったのではなかろうか。しかし、この傾向がさらに続いていくかどうかは今後の具体的な観察と分析をまたねばならない。

以上東京の食パターンと大阪の食パターンそれぞれから、全国の他の県との類似性をみてきたが、ここで東京の食パターンと大阪の食パターンの関係を異質指数でみてみよう。まず前期についての3年次は18-10-9とお互いに類似性を強めていくようにみえたが、後期に入りこの関係は6-9-10となり、特に後半の54年、59年の2年次は相互に大きな変化がなく落ち着いてきていると考えられる。

## 2) 東京の食パターンおよび大阪の食パターンからみた東北地域の食パターン

ここでは、東京の食パターンおよび大阪の食パターンともっとも異質性が高い東北地域（北海道を含む）について、東京、大阪パターンへの異質性の動きをみてみよう。前期の（昭和34年、39年、44年）の東京の食パターンとの関係をみると既に述べてきたような全国的な傾向は、特に異質性の強いこの地域においてもみられる。異質指数の水準は10~19、20~29、40~49、50~59、60~69、70~79の7区分にした。まず昭和34年をみると、集中しているのは大体60~69の指数グループである。しかし、39年は東京の食パターンに対する異質性の分散化がみられる。東北地域との異質指数（平均値）を前期の3年次間についてみると61-55-42と東京の食パターンに対する異質性は時間の経過と共に急速に縮少傾向を示している。さらに後期の3年次間には33-33-24と異質性は弱まってきている。しかし、東北地域内の各県を詳細にみると中には東京の食パターンから離反していく県もあって複雑な動きがみられる。

大阪の食パターンからみると東北地域のそれは東京の食パターンよりも異質性は弱い。しかし、前期では異質指数は（平均値）30-41-43と異質性の拡大さえみられた。ところが、後期に入ると前期の傾向とは全く異なり異質指数は35-36-21と近年になるほど縮少している。なお東北地域内の各県についての動きは東京の食パターンからみたばあいと同様にその動きは一様ではない。

以上の傾向と特徴を要約してみると次の如くである。

昭和34年においては、東京の食パターンからみた東北地域との食パターンにはかなりの距離がみられた。しかし、大阪の食パターンに対しては異質性は弱かったのである。その後時間の経過にともなって、東京の食パターンへの接近が著しく、反対に大阪への異質性は強まる傾向がみられた。しかし、後期の後半昭和59年には逆転して東京の食パターンよりも、むしろ大阪の食パターンへ急速に接近してきたことは特に注目される。

表7 東京の食パターンからみた東北地域の（北海道を含む）異質性

年次	異質指数						平均	標準偏差	変化係数
	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69			
昭和34年				宮城県 (42)		山形県 (60) 福島県 (62) 岩手県 (63) 秋田県 (65) 北海道 (66) 青森県 (68)	61	8.1	13.3
昭和39年		宮城県 (29)		福島県 (46)	北海道 (52) 山形県 (55)	青森県 (63) 秋田県 (64)	55	13.5	24.6
昭和44年		宮城県 (24)	福島県 (34)	秋田県 (40) 北海道 (44) 山形県 (44) 岩手県 (49)	青森県 (57)		42	9.8	23.5
昭和49年		宮城県 (20) 福島県 (20) 山形県 (26)	北海道 (38) 岩手県 (39)	秋田県 (42) 青森県 (44)			33	9.6	29.4
昭和54年		宮城県 (23) 福島県 (26) 青森県 (26) 北海道 (29)	福島県 (33)	山形県 (41)	秋田県 (50)		33	9.0	27.6
昭和59年	福島県 (16) 宮城県 (19) 北海道 (19)	青森県 (24) 岩手県 (27)	秋田県 (30) 山形県 (32)				24	5.6	23.7

備考：（ ）内数値は異質指数を示したものである。

表8 大阪の食パターンからみた東北地域の（北海道を含む）異質性

年次	異質指数							平均	標準偏差	変化係数
	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79			
昭和34年		宮城県 (21) 山形県 (27)	青森県 (30) 岩手県 (29) 秋田県 (32) 福島県 (33) 北海道 (36)					30	4.51	15.0
昭和39年		宮城県 (25)	福島県 (32)	北海道 (42) 山形県 (42) 秋田県 (43) 青森県 (44)	岩手県 (56)			41	9.1	22.4
昭和44年		宮城県 (27)	福島県 (37)	秋田県 (41) 山形県 (43) 北海道 (45)	青森県 (53) 岩手県 (53)			43	8.4	19.8
昭和49年		宮城県 (24) 福島県 (26) 山形県 (28)	北海道 (36)	岩手県 (41) 秋田県 (42) 青森県 (46)				35	8.1	23.3
昭和54年		宮城県 (28) 北海道 (29)	福島県 (34) 山形県 (35) 青森県 (36)	岩手県 (42) 秋田県 (47)				36	6.3	17.5
昭和59年	北海道 (14) 宮城県 (18) 福島県 (19) 青森県 (19)	山形県 (22) 岩手県 (26)	秋田県 (30)					21	5.0	23.5

備考：（ ）内数値は異質指数を示したものである。

ここでは東北地域のみについて、食品ベクトルの観点から考察したものであるが、ここでみられた特徴は、他の地域の分析との総合比較によって再検討の必要があろう。

#### IV 食品ベクトルの距離の和

##### 1. 規格化ベクトルの距離の和および標準化ベクトルの距離の和

食品ベクトルによる地域差をここでは具体的に地域差の意味を把握するために距離の計算を行った。これを用いたのは本質的には異質指数と同じであるが、多数のベクトル間の差を考察するためには、より直接的であり、かつ明確な量であるところの距離を用いることが有効であると考えたからである。それは、規格化ベクトル (Normalized Vector) 間の距離の和および標準化ベクトル (Standardized Vector) 間の距離の和を算出し、食品ベクトルの分散の角度から県間の地域差の再検討を行ったものである。16成分の食品購入支出金額をもって、それぞれの県の食パターンと考え、個々の県との食パターン間の距離の算定を行った<sup>3)</sup>。

ここで用いた距離は規格化ベクトルと標準化ベクトルである。規格化ベクトルは、ベクトルの長さで標準化することによって物価の影響をある程度排除することができ、かつ異質指数と対応したものである。さらにこのベクトルの特徴は、たとえば消費の大きい食品による寄与が比較的小さく表れることである。次に標準化ベクトルは、総食料費で標準化することによってこれも物価の影響をある程度排除することができる。このベクトルは規格化ベクトルとは相対的に消費の大きいことによる寄与がそのまま大きく表れるといった特徴をもっている。以上のような観点から両者のベクトルを使って観察することにより、地域の差をより明確にしようと試みたものである。

##### 2. 食品ベクトル間の距離からみた全国の年次別変化

規格化ベクトルをN.V.とし、標準化ベクトルをS.V.の記号であらわすことにする。まず全国についてみると図3の如くである。前期(昭和34, 39, 44年)のS.V.は米の減少傾向に対応して明らかに距離が縮小しているのに対して、後期(昭和49, 54, 59年)ではかなり複雑であり、昭和49年、54

##### 3) 距離の算出方法

規格化ベクトル N.V (Normalized Vector).  $a_{ik}$  を購入金額表示の食品ベクトルとする。i : 都道府県 (47) k : 食品 (各食品への支出金額)

$$V_{nik} = \frac{a_{ik}}{\sqrt{\sum_{k=1}^{16} a_{ik}^2}}$$

$$\sum_{k=1}^{16} V_{nik}^2 = 1$$

標準化ベクトル S.V (Standardized Vector).

$$V_{sik} = \frac{a_{ik}}{\sum_{k=1}^{16} a_{ik}}$$

$$\sum_{k=1}^{16} V_{sik} = 1$$

距離の和

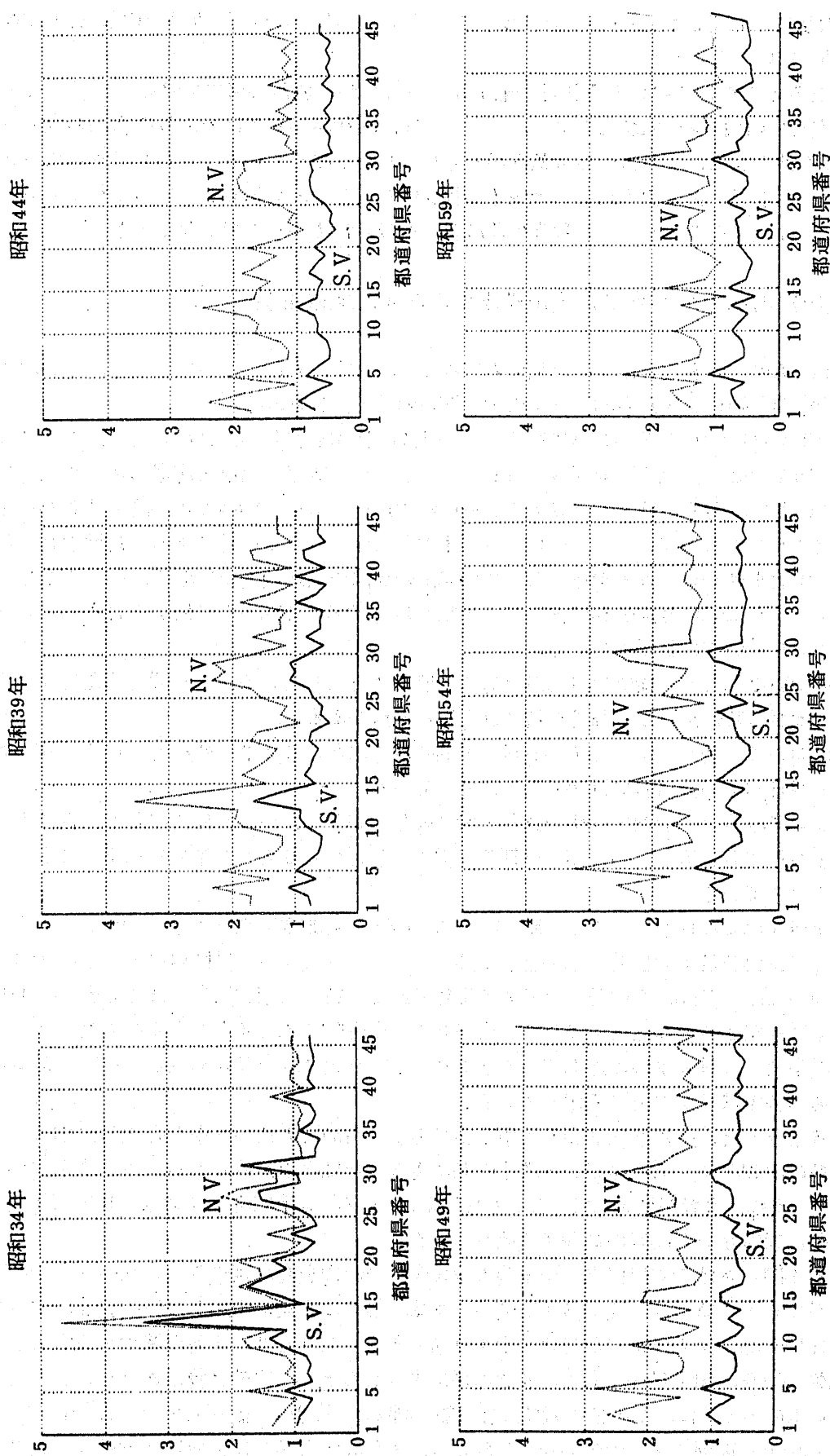
規格化ベクトル

$$\sum_{i=1}^{47} \sum_{j=1}^{47} \sum_{k=1}^{16} (V_{nik} - V_{njc})^2$$

標準化ベクトル表示

$$\sum_{i=1}^{47} \sum_{j=1}^{47} \sum_{k=1}^{16} (V_{sik} - V_{sjk})^2$$

図3 食品ベクトル間の距離の和の年次変化



備考：北海道(1)、青森(2)、岩手(3)、宮城(4)、秋田(5)、山形(6)、福島(7)、茨城(8)、栃木(9)、群馬(10)、埼玉(11)、千葉(12)、東京(13)、神奈川(14)、新潟(15)、富山(16)、石川(17)、福井(18)、山梨(19)、長野(20)、岐阜(21)、静岡(22)、愛知(23)、三重(24)、滋賀(25)、京都(26)、大阪(27)、兵庫(28)、奈良(29)、和歌山(30)、鳥取(31)、島根(32)、岡山(33)、広島(34)、山口(35)、徳島(36)、香川(37)、愛媛(38)、高知(39)、福岡(40)、佐賀(41)、長崎(42)、熊本(43)、大分(44)、宮崎(45)、鹿児島(46)、沖縄(47)

注) S.V.の数値は5倍にして示した。

年と距離の拡大傾向に転じ、食品の取り方に散らばりがみられる。しかし、昭和59年には再び縮少（昭和44年水準）に転じている。

他方、N.V.をみると前期ではむしろ距離の縮少がみられたが、後期の54年では著しい拡大傾向に転じ、そして再び59年に縮少に転換している。このことは、昭和54年までは米以外の食品の取り方の縮少よりもむしろ他の食品の取り方に拡大傾向があったことを示唆している。しかし、59年には再び距離の著しい縮少が生じ、第2次の新しい地域差の縮少に入ったことを示唆しているようにも考えられるが、しかし、今後はここで示された程度の地域差は維持されていくのではなかろうか。

## V 食料費支出に占める主な食品別支出構成比からみた地域格差

主な食品の支出構成比の変化を都道府県別にみてみよう。まず、米類についてみると、昭和34年から44年までの10年間で昭和49年から59年までの10年間の動きが注目される。

特に、昭和34年にはいずれの県も非常に高く、かつ県間の格差も著しく大きかった。たとえば鳥取は37%で東京の19%の2倍という開きがみられる。しかし、昭和39年、44年と前期の後半になるにしたがっていずれの県でも急速に低下し、さらに後期の昭和49年、54年、59年の10年間では各県の米類への支出構成比は5%から10%といった低い水準に集中してきたことが注目される。前期の10年間は高度経済成長、生活水準の急上昇の過程においての米類の支出構成比の連続的低下、そして後期の10年間はオイルショック以降の低成長期であって、米類への支出構成比はさらに低いところへといずれの県も収斂してきたという特徴がみられる。

次に魚介類についてみると、構成比は各県ともに後期では上昇しているが、県間の格差はあまり収縮していない。地域の特性がかなり強く維持されているようである。

肉類は後期において、著しく増大しているが、県間の格差はかなり大きく残存している。東日本特に東北で低く、西日本で高く（特に近畿で高い）なっている。

乳・卵類についてみると、前期では構成比が一般に著しく高かったが、後期には著しく低下している。前期は9%から10%を示していたが、後期の後半では5%から6%へと半分に低下しており、県間格差も小さくなっている。

野菜類の支出構成比で注目すべき点は、昭和49年にどの県でも非常に高い水準に増大したことである。しかし、その後再び低下し前期の水準との中間にもどってきており、県間格差もかなり大きい。

加工食品については、県間水準の動きは極めて複雑である。特に、昭和54年、59年の動きは微妙である。昭和54年は前期よりもかえって減少する県が多く、全国的に低い水準にあるのに対して、昭和59年には全般に増大し、最高水準に達している県も多いという大きな変化がみられる。特に、静岡、滋賀、福井、沖縄の各県は10%以上で突出している。

最後に外食費をみると、その傾向は極めて明らかである。前期での低い水準から次第に増大してきているが、後期の昭和54年、59年の高い水準との間に明らかな境界線がみられる。これは国民の消費生活水準の中で一斉に外食費が増大していることを示唆している。昭和49年まではほぼ10%以下であったが、54年以降は12%ないし20%の範囲に分散している。

次に、この25年間における支出構成比の全国水準の変化の傾向を食品別にみると次の4つの傾向に区分することができる。第1は共通に減少していく食品、第2は共通に増加していく食品、第3はあまり変化をしない食品、第4は複雑な変化を示す食品である。たとえば、共通に減少するものとしては、米類、乾物・葉草、調味料等である。共通に増加するものとしては外食費があげられる。またあまり変わらないものとしては、その他の穀類、野菜類、酒類、パン類、塩干魚介類等である。しかし、肉類、生鮮魚介類では後期に増大の傾向がみられたり、また乳・卵類では反対に後期になると減少傾

表9 食料費内訳別支出構成比の変化

(%)

区 分	内 訳	34年	39年	44年	49年	54年	59年
共通に減少するもの	米 類	29.4	19.3	14.7	8.0	7.2	6.9
	乾物・海草	1.8	1.7	1.7	1.4	1.2	1.0
	調 味 料	7.4	6.3	5.3	5.4	4.1	4.0
共通に増加するもの	外 食	5.2	6.8	8.6	9.1	13.3	16.4
あまり変化をしない	その他の穀類	3.4	2.7	2.1	2.3	2.0	2.0
	パ ン 類	1.8	2.0	1.9	1.9	1.9	2.4
	酒 類	3.7	4.5	4.8	4.6	4.8	4.8
	野 菜 類	6.9	7.4	7.4	9.3	7.6	7.2
複雑な変化を示すもの	果 物	4.5	5.9	6.6	8.2	7.0	6.5
	肉 類	4.8	7.5	9.7	10.4	11.3	10.8
	生鮮魚介類	7.0	7.4	7.9	11.5	10.2	9.2
	飲 料	1.7	2.4	4.0	3.8	4.1	3.1
	塩干魚介類	2.6	2.3	2.9	2.1	3.3	2.9
	乳・卵類	6.5	9.0	9.0	7.4	6.1	5.2
	加工食品	8.3	8.5	7.7	7.6	8.1	9.3
	菓 子 類	5.0	6.2	5.9	7.1	7.9	8.4

向にあるものもみられる(表9参照)。

以上のような地域差はマクロ的には収縮傾向にあるが、食品別にみると食品支出構成比の変化の方向が、県別の格差に影響をもっていることが伺える。

## VI 要約と結論

最後に本研究を要約し、若干の結論をのべると以下の通りである。

第1点は全国消費実態調査の34年、39年、44年を前期、49年、54年、59年を後期とすると、前期は高度経済成長時代、後期は石油ショック以降の経済停滞期にあたる。前期では地域格差を維持しながら食生活のいわゆる近代化(米類の消費急減、動物性食品の増大)が急速に進んだ。後期では食生活の安定化と地域格差の縮小が進行した。しかし、注目すべき点は後期の最後の昭和59年に新しい変化があらわれ始めているということである。生活行動における新しい態度がしかも地域(県)によって異なるものがあらわれ始めようとしている。それが人口の分野にもなんらかの変化をもたらすことも予想される。

第2点は地域区分の方法による地域性の影響である。地域を人口規模によって大都市、中都市、小都市、農村(町村)に区分したばあい食品支出構成比やその他の消費構造指標における地域差は極めて小さくなる。しかし、県単位や県をいくつか含む地方区分によるばあい、地域差はより一層明らかに反映される傾向がある。それは前者のばあいはそれぞれの地域たとえば中都市となると、その人口規模の都市は全国に分散しているため、地域性が弱められるからである。しかし、後者のばあいはそれぞれの県とか地方といった特定の地理的、歴史的背景をもった地域を対象としているため、地域性をよく反映するものと考えられる。地域分析にあたっては、特に留意する必要がある。

第3点は異質指数からみた東京の食パターンと大阪の食パターンへの類似性である。食品別支出構成比を県の食パターンとして、東京の食パターンに対して異質指数の低い県、大阪の食パターンに対して異質指数の低い県を比較してきた。その結果大阪の食パターンに類似した食パターン(異質指数



の低いこと、ここでは指数10以下の県)を示す県が東京の食パターンに類似した県よりも圧倒的に多いことがわかった。大阪については、日本の古い歴史、浪速を中心とする西日本の経済圏の中で形成され庶民の生活を反映している食パターンが考えられる。また東京は江戸を入れても200年から300年の歴史しかないいわば新開地であり、そこでの食パターンの特徴が考えられる。以上のようにそれぞれの地域性が残存しているとすれば、人口現象の分析にも見逃すことはできないであろう。

第4点は死亡の地域性である。死亡現象は今日なお地域の影響を無視することはできない。平均寿命の県間格差は、沖縄は別としても大阪や青森の短い平均寿命は、地域性の問題として十分な研究を必要とする分野である。ここでは消費生活特に食品の支出構成比の問題をとりあげてきたが、どのような食品にどの程度お金を支出しているか、といった県別指標によって死因別死亡率とのある程度の相関を見出すこともできるのではないかと考えている。現在試算中であるが、もしこのような極めて間接的な指標によってもある程度の関連を見出すことができるとすれば、1つの疫学的な手法ともなるであろう。

食品の支出構成比のパターンは、たしかに支出金額からみた食品別構成比であって、食品の摂取量をあらわすものではないが、ある与えられた条件の中での支出額からみた食品に対する評価を反映したものととして、健康、栄養、疾病と無関係ではないであろう。

第5点は全国消費実態調査の意義である。本研究の出発点は、5年ごとの全国消費実態調査という膨大なサンプル調査を人口学的に活用してみたいということと、サンプルが十分に大きいため県別分析が可能であり、地域性の研究にも適用できるという2つの点であった。しかし、ここで利用できたのはごく一部の調査結果であってなお利用の余地が多分に残されている。

また人口学の観点からの利用の可能性も十分に予想される。人口学的属性あるいは家族の類型別の消費生活の実態研究、さらに健康、疾病あるいは死亡を消費生活との関連において地域分析を行うといったことが考えられる。

本研究の仮説である人口の地域性という課題についても新しい知見を得ることができた。たとえば地域性の中には多くの要素が含まれており、あるものは画一化の方向に動いているが、また他の要素は反対に格差がでてきたり、それぞれの要素に異なった変化がみられ、その結果として地域性という格差が大きくなったり、小さくなったりすること、いいかえれば地域性の内部構造の変化がみられるということである。したがって、地域性が一点に向かって収斂し、消滅することは考えがたいということである。

地域性は多数の要素から構成されている総合的な概念である。単一の要素指標によって地域性を表現することはできない。人口学的研究においても、人口学的属性あるいは社会的、経済的属性と地域という空間の2個の視座によって行なわねばならない以上、広義における地域性の研究は重要な背景としての意義をもっていると考えられる。

“Regionality” Perspective in Population Study  
— Based on National Consumption Expenditure Surveys —

Sumiko UCHINO

This paper aims to examine regional characteristics of population in particular from the standpoint of consumption behavior and point out the significance of “regionality” in population study. Data is based on the National Consumption Expenditure Surveys conducted by the Statistics Bureau, Management and Coordination Agency every five years beginning from 1959 to 1984. They are very unique in the sense that number of samples is large enough to make meaningful analysis by prefecture, more than 50,000 samples, and also they covers 25 year-period after world war II.

It is often asserted that not only people’s way of life, and value system, but also demographic behavior have been considerably uniform among regions. It implies that regional disparity has been disappearing. My question is concerned with whether regional disparity or diversity is being replaced by convergence or uniformity or not.

My paper is composed of five sections. First deals with structure and change of consumption life in terms of household real income, household consumption expenditure and per capita consumption expenditure and food expenditure by prefecture and also by city groups by population size and rural. Second is concerned with changes of food expenditure structure by region. Third and four will discuss regional similarity index and vector analysis in order to clarify regional differences. Five examines regional differences viewed from expenditure percentage of major foods among the food expenditure as a whole.

Final section summarized the discussion and conclusions. It is concluded as follows.

1) The latter period when the 1974, 1979 and 1984 surveys were conducted showed remarkable reduction of regional differences of dietary life, quite different from the former period, when 1959, 1964 and 1969 surveys were made, and dietary life achieved considerable improvement, maintaining regional differences.

2) It is noteworthy that the last survey conducted in 1984 suggests a new emerging behavior in dietary life which is not likely similar among regions.

3) Regional disparity is not simple. It is composed of variety of elements, and showing different trends. Structural change of regional disparity results in reduction at time and also expansion at other time.

4) Regional disparity as space factor influencing demographic variables may not disappear, and continue to be more or less influential on population variables through changing structure of “regionality”.